

1. 流域治水施策集

2. デジタル田園都市国家構想交付金

1. 流域治水施策集

国土交通省

YouTube Twitter 本文へ 文字サイズ変更 標準 拡大 音声読み上げ・ルビ振り English

Google 提供 検索方法 サイトマップ

ホーム 国土交通省について 報道・広報 政策・法令・予算 白書・オープンデータ お問い合わせ・申請

水管理・国土保全

水管理・国土保全トップ 河川・ダム 砂防 海崖 水資源 下水道 防災 環境 利用 国際 情報・技術

ホーム 政策・仕事 水管理・国土保全 パンフレット・事例集 流域治水施策集

流域治水施策集

【閲覧用】
流域治水施策集 水害対策編(PDF:7.35MB)R04.12月発行

【印刷用】
流域治水施策集 水害対策編(PDF:11.6MB)R04.12月発行

【本施策集について】
国土交通省では、今後の気候変動による水災害リスクの更なる増大が予測されている中で、水害の激甚化・頻発化に対応するための「流域治水」の取組について、関係者の協働を促すための「流域治水施策集」を作成しました。
本施策集では、実施主体別の施策の目的・役割分担・支援制度・推進のポイント等が整理されており、「流域治水協議会」の事務局を通じて関係者へ共有し、各々の関係者による施策の具体化・実践に役立ていただくことを考えています。
初版として河川及び流域における水害対策についてまとめたものであり、今後、継続的に更新や内容の充実等を図っていく予定であり、流域治水の取組を実践する関係者からのご意見等をお聴きし、ニーズを汲み取りながら進めてまいります。このため、本施策集に対するご意見やご感想等がございましたら、以下の問合せ先までお寄せ下さい。
なお、受け付けたご意見・ご感想等については、参考にさせていただきますが、必ず返信をさせていただきますものではありません。

ご意見やご感想等の問合せ先は[こちら](#)

基本情報
組織
予算
報道発表
審議会
検討会等
関係法令
指針・ガイドライン等
パンフレット・事例集
統計・調査結果
政策評価
イベント等
意見
リンク



1. 流域治水施策集

流域治水施策集

実施主体

1 氾濫を防ぐ・減らす 河川への流出抑制／市街地等の浸水の防止 市町村・都道府県

#7 雨水貯留浸透施設（調整池・公共施設）

目的

河川への流出抑制
市街地等の浸水の防止

根拠法令・計画等

特定都市河川浸水被害対策法
流域水害対策計画
施設に係る法令・条例等

支援

予算・税制

特定都市河川浸水被害対策推進事業
流域貯留浸透事業

技術的支援

- 雨水浸透施設の整備促進に関する手引き（案）（平成22年4月）
- 増補改訂 流域貯留施設等技術指針（案）（令和3年2月（公社）雨水貯留浸透技術協会）
- 流域貯留浸透施設のご紹介（公益）雨水貯留浸透技術協会

施策推進のポイント

- 都市部では、開発等に伴う流出増を抑える流出抑制対策のルール化[※]に加え、再開発等の機会を捉えた対策の促進や、開発等の際に流出増を抑える以上の効果（流出を減少させる効果）を生み出す対策を促進する視点が重要です。
- 地方部も同様に、新たな宅地開発や園地整備等が流出増につながるおそれがあることも考慮し、都市部と同様の対策のルール化[※]に加え、既存のため池や田んぼや、国有地の活用や耕作放棄地等の活用を含め、流域内の既存ストックも活用し、雨水貯留浸透機能の確保を積極的に進める視点が重要です。

※「施策コラム②特定都市河川 p.19」が参考となります。

施策の内容

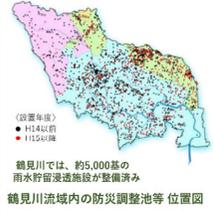
概要

- 雨水貯留浸透施設は、主に小流域での氾濫や内水による浸水被害の軽減への効果が期待されるものであり、民間事業者の協力・連携による整備も含め、取組を全国で展開しています。
- 地方公共団体においては、施設整備のほか、開発等に伴う流出増を抑える流出抑制対策をルール化すること等が考えられます。



施策の効果（事例）

・鶴見川流域では、河川・流域の分担等の総合的な治水対策を進めており、令和元年東日本台風の際、約370万㎡が貯留（流域分：279万㎡）され、約0.7mの水位低減効果[※]があったと試算されています。



鶴見川流域水害対策計画 流量分担

河川名	鶴見川					
	鶴見川	第二支流	朝霧川	芝山川	早瀬川	葛田川
地点	末吉橋	東宮橋	芝山	鶴見川合流部	早瀬川合流部	葛田川合流部
目標	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
	1/10	1/10	1/10	1/10	1/10	1/10
合計流量	2,110	1,080	340	200	210	65
	190	190	70	20	70	5
流出抑制対策	250	250	70	20	70	5
	(11.8%)	(23.1%)	(20.2%)	(10.0%)	(33.3%)	(7.7%)
	(11.8%)	(23.1%)	(20.2%)	(10.0%)	(33.3%)	(7.7%)
雨水貯留浸透施設等による削減効果	205	225	65	20	65	5
	(9.7%)	(20.8%)	(19.1%)	(10.0%)	(31.0%)	(7.7%)
	(9.7%)	(20.8%)	(19.1%)	(10.0%)	(31.0%)	(7.7%)
地方公共団体等が実施する削減効果	15	25	5	-	5	-
	(0.7%)	(2.3%)	(1.4%)	-	(2.4%)	-
	(0.7%)	(2.3%)	(1.4%)	-	(2.4%)	-
下水道事業者が実施する削減効果	30	-	-	-	-	-
	(1.4%)	-	-	-	-	-
	(1.4%)	-	-	-	-	-
計	1,880	830	170	180	140	60
	180	180	180	180	180	180

- また、雨水貯留浸透施設（土地）の効果的な整備・運用の観点からは、平常時における都市部の貴重なオープンスペース、公園やピオトップ等としての多目的複合利用や、グリーンインフラとして活用する視点も重要です。



施策に関する問合せ

国土交通省 水管理・国土保全局 治水課
TEL 03-5253-8455

流域治水施策集

実施主体

2 被害対象を減らす 高台まちづくり 市町村

#19 避難路・避難施設等の確保

目的

高台まちづくり

根拠法令・計画等

都市計画法

支援

予算・税制

都市安全確保拠点施設整備事業
固定資産税等の特例措置
（高規格堤防事業に伴う建替家屋）

施策の内容

概要

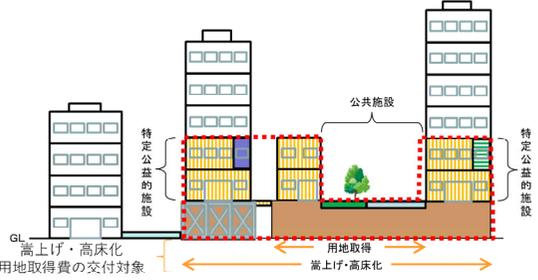
・溢水、湛水、津波、高潮その他の自然現象による災害のおそれが高く、かつ、当該災害が発生した場合に居住者等の安全を確保する必要性が高いと認められる区域において、災害時に都市の機能を維持するための拠点市街地（都市計画法に基づく団地の都市安全確保拠点施設に限る）の形成を支援します。



・また、高規格堤防のために使用された土地に従前権利者が取得した建替家屋に係る固定資産税、不動産取得税を軽減します。

施策の効果

- 一団地の都市安全確保拠点施設は、特定公益的施設（集会施設、購買施設、医療施設等）と公共施設からなります。
- これらの施設は、避難場所としての機能を確保することに加え、滞在中に必要な生活関連物資の配布や保健医療サービスの提供を行うことで居住者等の一定期間の滞在を可能とします。
- また、税制優遇により高規格堤防に伴い移転される方の負担を軽減し、避難高台にもなる高規格堤防の整備を推進します。



施策推進のポイント

- 治水施設の整備を加速化させるとともに、施設では防ぎきれない大洪水等により大規模氾濫が発生しても、命の安全・最低限の避難生活水準が確保され、さらには社会経済活動が一定程度継続することができるよう、まちづくりを担う地方公共団体等と河川管理者が一体となって、高台まちづくりを推進することが重要です。
- 具体的には、早い段階からの避難が出来なかった場合に備え、居住者等が垂直避難する空間と併せ生活関連物資の提供や医療サービスの提供等の機能を備えた拠点を形成することや、連絡デッキ等で建物と繋ぎ建物群を創出することが考えられます。また、河川管理者において避難高台にもなる高規格堤防の整備を推進します。

施策に関する問合せ

国土交通省 都市局 市街地整備課
TEL 03-5253-8413

国土交通省 水管理・国土保全局 治水課
TEL 03-5253-8455

2. デジタル田園都市国家構想交付金

内閣府 地方創生推進室 | 政策 | 事例・分析 | 報道 | 検索 | お問い合わせ | SNSアイコン

地方創生 > 施策 > 地方創生未来技術支援窓口 > デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ)

デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ)

- デジタル田園都市国家構想交付金 (令和4年度第2次補正予算)
<採択結果>
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) の交付対象事業の決定について (令和5年3月10日)
 - 抜粋 (別紙3) 対象事業一覧 (デジタル実装タイプ)
- <デジタル実装タイプTYPE123等>
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプTYPE123等) 制度概要
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプTYPE1) の取扱いについて
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプTYPE2/3) の取扱いについて
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (マイナンバーカード利用横展開事例創出型) の取扱いについて
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) Q&A集 (第2版)
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) 参考事例集

デジタル田園都市におけるWell-Being指標の活用について (YouTubeサイトへ)
前編 デジタル田園都市におけるWell-Being指標の活用について
後編 市民の幸福感を高めるまちづくりの指標

Well-Beingの指標活用のためのβ版サイト

- <デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型>
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型) 制度概要
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型) の取扱いについて
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型) の評価基準等
 - デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型) に関する

デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプ TYPE1/2/3等
制度概要
令和4年12月15日
内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
デジタル庁

デジタル田園都市国家構想交付金
(デジタル実装タイプ)
参考事例集
デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN
令和4年12月12日 第1版
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局

2. デジタル田園都市国家構想交付金



「デジタル田園都市国家構想交付金」の各タイプ

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

（注）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

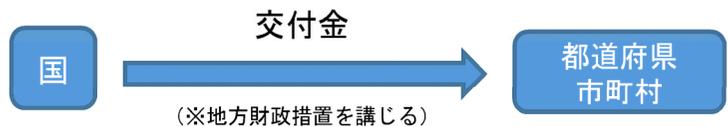
2. デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局） 令和4年度2次補正予算額 800億円

事業概要・目的

- 「新しい資本主義」の加速のため、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。
- また、マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を積極的に支援する。

資金の流れ



- (注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。
- ・ TYPE1 及びTYPE2 : 1/2
 - ・ TYPE3 : 2/3
 - ・ マイナンバーカード利用横展開事例創出型 : 10/10
 - ・ 地方創生テレワーク型 : 3/4又は1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプの交付割合は1/2。

事業イメージ・具体例

○ 主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- ・ 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
 - ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
 - ・ 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
 - ・ 現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
 - ・ 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

（民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組（デジタル技術の活用等を含む）を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

2. デジタル田園都市国家構想交付金

防災分野：参考事例① 福島県会津若松市・高知県高知市

避難誘導・避難指示に位置情報を活用する取組

- ハザードマップや個人避難計画をデジタルで提供するとともに、**位置情報を活用した動的な避難誘導及びリアルタイムでの避難行動情報が提供可能なサービス**を構築する。**避難行動情報はオプトインに基づき家族や地域コミュニティ、行政等に共有することが可能**で、デジタルでの安心・安全サービスを提供。（福島県会津若松市）
- インターネット通信が可能な場合、**アプリでどこからでもSOS情報（位置情報、避難人数等）を市の災害対策本部へ送信することができる**。（※高知市域のみで利用可）また、インターネット通信が利用できない場合でも、スマートフォン本体の無線機能（Wi-Fi等）を活用し、アプリがインストールされたスマートフォンをバケツリレーのように経由して、SOS情報を伝達することができる。（高知県高知市）

防災分野

防災 **位置情報を活用したデジタル防災サービス** **【対象】一部地域の市民等**

10月からのサービスイメージ（以降も順次拡大予定）

- 位置情報を活用したスマホでのハザードマップの閲覧、避難誘導、安否回答・確認ができるサービス
- 在宅ケア支援アプリ「ケアアール」と連携し、支援者・要支援者の災害時の行動・連絡をスムーズにサポート可能に
- 10月、市内の一部地域等を対象とした先行リリースを開始

	平時	発災時（避難行動）	発災後（安否確認）
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民：いざという時の行動計画をなかなか事前に立てられない 地域コミュニティ・行政：紙のハザードマップはしまわれたままになってしまいがち 	<ul style="list-style-type: none"> 市民：行くべき・最寄りの避難先がわからない 地域コミュニティ・行政：ひとりひとりへの情報伝達や避難誘導は困難 	<ul style="list-style-type: none"> 市民：安否を地域コミュニティ・行政・支援者等に簡単に伝える手段がない 地域コミュニティ・行政：対面や電話等での確認や調整が発生
サービス概要	<p>10月+</p> <p>デジタル防災アプリの提供</p> <p>デジタルハザードマップ</p> <p>非常用持ち出し品・備蓄品設定</p>	<p>10月+</p> <p>発災時の情報伝達・避難行動支援機能</p> <p>自治体の避難指示等を分かりやすく通知</p> <p>現在位置から最寄りの避難先まで誘導</p>	<p>10月+</p> <p>安否回答機能/回答確認機能</p> <p>※10月時点ではデモ機能として実装</p> <p>市民：オプトインで安否情報を必要な人に共有可能に</p> <p>地域コミュニティ等：安否・避難状況を確認可能に</p>

※本サービスは、一部地域等を対象とした先行リリース段階であり、3月末までの全市民向けリリースを目指しています

※10月時点では安否回答機能等はデモ機能としての提供当該デモ機能を活用しながら、地域コミュニティや行政、ケアアール連携での運用について、3月までに検討を実施

出典：福島県会津若松市資料

TYPE3

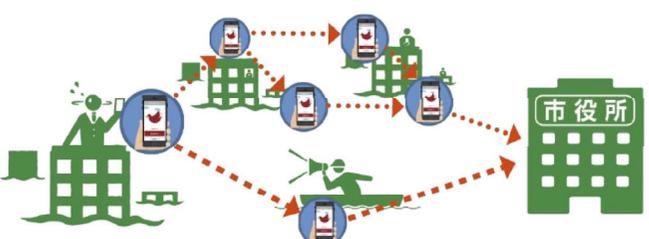
アプリでどこからでも救助隊へSOSが送れる！
インターネット通信が可能な場合、どこからでも即時に救助申請が送信できます。



救助隊へのSOS発信機能

※平常時の通報や救助要請には使用できませんのでご注意ください。

回線につながなくてもスマートフォン間をリレーして送れる！
インターネット通信ができないときは、スマートフォン間をバケツリレーのように経由して情報を届けます。



スマホdeリレー® 通信機能(※)

※スマホdeリレー®…スマートフォンの無線通信機能を使用し、スマートフォン同士の通信をリレー（中継）することで、通信インフラがない場所でもスマートフォン同士での相互通信を可能にする技術。

出典：高知県高知市資料